

令和6年度の事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 事業計画と実績

(1)医療・介護・福祉事業者を開業から事業承継まで経営支援を実施。

【結果】

前年度からの継続事業の子育て支援に役立つ病児保育施設開設及びハイパーサーミアによる癌治療専門クリニックや広域医療法人化による在宅医療専門クリニックの開設並びに診療所の医療法人化等を中心に下記17事業の支援活動を実施しました。

【実績】

- ① 医療法人の付帯業務支援(1件)
- ② 医療法人の分院開業支援(2件)
- ③ 医療法人の広域医療法人化による分院開業支援(1件)
- ④ 診療所の医療法人化支援(2件)
- ⑤ 在宅医療支援(4件)
- ⑥ 経営管理支援(2件)
- ⑦ 公的申請支援(4件)
- ⑧ 診療所廃止手続き支援(1件)

(2)認定特定非営利活動法人指定を目指し、認定取得に向けた活動を実施。

①公益財団法人 日本非営利組織評価センター(JCNC)が行う、「グッドガバナンス認証」取得に向け活動を行う。

【結果】令和6年12月6日に認証取得

②県の条令個別指定制度への申請に向け、問題点抽出と課題解決方法の整理

【問題点】

- イ. 寄付金額は、過去2ヶ年度で4件1,013,000円あったが、一過性の寄附先であり継続性が見込めない。
- ロ. 賛助会員の会費は寄付金にカウントされるが、現状、賛助会員に経済的利益供与(入会時の無料相談・費用の5%割引)をおこなっており、賛助会費が寄附金に該当していない。

【課題解決方法】

- イ. 会員種別の見直し
 - ロ. 賛助会員への加入促進
- ③医療機関等に対して広報活動と賛助会員の加入を促進

【結果】業務委託契約締結時等に賛助会員への加入促進を行ないました。

【実績】なし

(3)事業承継を検討しておられる医療機関等に対し、マッチング事業による適切な承継支援を実施。

【結果と実績】

医療機関等に対しマッチング事業の説明を行いました。が、契約には至りませんでした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

1 医療機関等の開業及び事業運営等の支援事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象範囲と人数	支出額(千円)
① 在宅医療支援事業	診療所の在宅医療体制構築支援	4/1~4/30	県外	2人	医科診療所	92
② 介護・福祉事業所の経営管理支援事業	介護・福祉事業所の経営計画策定並びに経営管理支援	4/1~3/31	県内	1人	株式会社	472
③ 医療機関の経営管理支援事業	診療所の経営管理支援	4/1~3/31	県内	2人	公益法人	149
④ 医療法人の附帯業務開設支援事業	病児保育事業の開設支援	4/1~3/31	県内	2人	医療法人	1,883
⑤ 在宅医療支援事業	診療所の地域医療介護総合確保基金事業の申請及び実績報告作成支援	4/1~3/31	県内	1人	医療法人	405
⑥ 在宅医療支援事業	訪問看護事業所の地域医療介護総合確保基金事業の申請及び実績報告作成支援	4/1~3/31	県内	1人	株式会社	851
⑦ 診療所の分院開設支援事業	診療所の分院開設計画策定並びに資金調達支援	4/25~7/17	県内	2人	医療法人	476
⑧ 在宅医療支援事業	訪問看護事業所の地域医療介護総合確保基金事業の申請支援	6/1~6/30	県内	1人	株式会社	51
⑨ 診療所廃止手続き支援事業	診療所の廃止手続き支援	6/1~9/30	県内	1人	医科診療所	104
⑩ 医療法人設立支援事業	診療所の医療法人化支援	6/20~3/31	県内	1人	歯科診療所	1,253
⑪ 医療法人設立支援事業	診療所の医療法人化支援	7/18~3/31	県内	1人	歯科診療所	707
⑫ 診療所の分院開設支援事業	診療所の分院開設支援	11/15~3/31	県内	2人	医療法人	561
⑬ 公的申請支援事業	保健所への診療所開設許可申請支援	11/15~2/28	県内	2人	医療法人	153
⑭ 広域医療法人化・診療所分院開設支援事業	広域医療法人化による在宅医療専門クリニックの分院開設支援	2/20~3/27	県外	2人	医療法人	458
⑮ 公的申請支援事業	厚生局への保険医療機関指定申請支援	2/1~3/31	県内	1人	医療法人	125

⑯ 公的申請支援事業	保健所への診療所開設許可申請支援	3/1~3/21	県内	1人	医療法人	133
⑰ 公的申請支援事業	厚生局への保険医療機関指定申請支援	3/22~3/31	県内	1人	医療法人	83

(2) その他の事業
該当ありません

7,956 ✓

以上

財 産 目 録

(特非) MCW経営サポートセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和7年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金

203, 570

当座 預金

3, 452, 890

普通 預金

4, 670, 058

現金・預金 計

8, 326, 518

流動資産合計

8, 326, 518

【固定資産】

(有形固定資産)

構 築 物

312, 301

什器・備品

7

有形固定資産 計

312, 308

固定資産合計

312, 308

資産合計

8, 638, 826

《負債の部》

【流動負債】

未払費用

353, 312

預 り 金

△ 6, 260

未払法人税等

503, 300

未払消費税等

178, 300

流動負債合計

1, 028, 652

負債合計

1, 028, 652

正味財産

7, 610, 174

貸借対照表

(特非) MCW経営サポートセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
令和7年 3月31日 現在

【流動資産】

(現金・預金)

現金

203,570

当座 預金

3,452,890

普通 預金

4,670,058

現金・預金 計

8,326,518

流動資産合計

8,326,518

【固定資産】

(有形固定資産)

構 築 物

312,301

什器 備品

7

有形固定資産 計

312,308

固定資産合計

312,308

資産合計

8,638,826

《負債の部》

【流動負債】

未払費用

353,312

預 り 金

△ 6,260

未払法人税等

503,300

未払消費税等

178,300

流動負債合計

1,028,652

負債合計

1,028,652

《正味財産の部》

前期繰越正味財産

5,809,326

当期正味財産増減額

1,800,848

正味財産合計

7,610,174

負債及び正味財産合計

8,638,826

活動計算書

[税込] (単位: 円)

(特非) MCW経営サポートセンター

自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日

	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	240,000		240,000
準会員受取会費	20,000		20,000
賛助会員受取会費	110,000		110,000
受取入会金	0		0
【受取寄付金】			
受取寄付金	1,013,000		1,013,000
【事業収益】			
自主事業収益	9,814,989		9,814,989
【その他収益】			
受取 利息	1,891		1,891
経常収益 計	11,199,880	0	11,199,880
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
役員 報酬	1,861,261		1,861,261
給料 手当	1,127,798		1,127,798
法定福利費	410,963		410,963
福利厚生費	26,990		26,990
人件費計	3,427,012	0	3,427,012
(その他経費)			
会議 費	219,259		219,259
旅費交通費	367,640		367,640
業務委託費	1,299,979		1,299,979
減価償却費	50,442		50,442
支払 利息	0		0
地代 家賃	841,248		841,248
その他経費	1,750,557		1,750,557
経費計	4,529,125	0	4,529,125
事業費 計	7,956,137	0	7,956,137
【管理費】			
(人件費)			
役員 報酬	262,739		262,739
給料 手当	159,202		159,202
法定福利費	58,012		58,012
福利厚生費	3,810		3,810
人件費計	483,763	0	483,763
(その他経費)			
会議 費	30,951		30,951
旅費交通費	51,897		51,897
減価償却費	7,120		7,120
支払 利息	0		0
地代 家賃	118,752		118,752
その他経費	247,112		247,112
経費計	455,832	0	455,832
管理費 計	939,595	0	939,595
経常費用 計	8,895,732	0	8,895,732
当期経常増減額	2,304,148	0	2,304,148
【経常外収益】			
雑収入	0		0
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	2,304,148	0	2,304,148
法人税、住民税及び事業税	503,300		503,300
当期正味財産増減額	1,800,848	0	1,800,848
前期繰越正味財産額	5,809,326	0	5,809,326
次期繰越正味財産額	7,610,174	0	7,610,174

財務諸表の注記

(特非) MCW経営サポートセンター

令和7年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ありません
- (2). 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産：定額法
無形固定資産：該当ありません
- (3). 引当金の計上基準
貸倒引当金：該当ありません
賞与引当金：該当ありません
退職給付引当金：該当ありません
- (4). 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当ありません
- (5). ボランティアによる役務の提供
該当ありません
- (6). 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】

[税込] (単位：円)

該当ありません		

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

[税込] (単位：円)

該当ありません		

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位：円)

該当ありません					

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	減価償却額	期末取得価額	期末減価償却累計額	期末減価償却額
構築物	859,140	0	0	859,140	546,839	312,301
器具・備品	666,749	0	0	666,749	666,742	7
合計	1,525,889	0	0	1,525,889	1,213,581	312,308

【借入金の増減内訳】

[税込] (単位：円)

該当ありません	0	0	0

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

該当ありません		

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

該当ありません

前事業年度の役員名簿

特定非営利活動法人MCW経営サポートセンター

役 名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬の有無
理事長	入江 公一		R6.4.1 ～ R7.3.31	R6.4.1 ～ R7.3.31
副理事長	萬 憲彰		〃	無
理 事	山根 英和		〃	無
理 事	三谷 裕次郎		〃	無
理 事	坂口 克博		〃	無
監 事	石本 健一		〃	無

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「報酬の有無」の欄には、定款の定めに従い報酬を受ける役員には「有」、報酬を受けない役員には「無」を記入する。